



## 「労働基準法等の一部を改正する法律案」

平成27年4月3日に提出された「労働基準法等の一部を改正する法律案」ですが、「安保国会」のお陰で、今は審議入りのめども立っていない状況です。「今国会での成立は絶望的」と言われていますが、概要だけでもと…

### 労働基準法等の一部を改正する法律案概要 (平成28年4月1日施行)

趣旨は

長時間労働を抑制するとともに、労働者が、その健康を確保しつつ、創造的な能力を発揮しながら効率的に働くことができる環境を整備するため、労働時間制度の見直しを行う等所要の改正を行う。

#### I 長時間労働抑制策・年次有給休暇取得促進策等



- (1) 中小企業における月60時間超の時間外労働に対する割増賃金の見直し
  - ・月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率(50%以上)について、中小企業への猶予措置を廃止する。(平成31年4月1日施行)
- (2) 著しい長時間労働に対する助言指導を強化するための規定の新設
  - ・時間外労働に係る助言指導に当たり、「労働者の健康が確保されるよう特に配慮しなければならない」旨を明確にする。
- (3) 一定日数の年次有給休暇の確実な取得
  - ・使用者は、10日以上有給休暇が付与される労働者に対し、5日について、毎年、時季を指定して与えなければならないこととする  
(労働者の時季指定や計画的付与により取得された年次有給休暇の日数分については指定の必要はない)。
- (4) 企業単位での労働時間等の設定改善に係る労使の取組促進
  - ・企業単位での労働時間等の設定改善に係る労使の取組を促進するため、企業全体を通じて一の労働時間等設定改善企業委員会の決議をもって、年次有給休暇の計画的付与等に係る労使協定に代えることができることとする。

#### II 多様で柔軟な働き方の実現

- (1) フレックスタイム制の見直し
  - ・フレックスタイム制の「清算期間」の上限を1ヶ月から3ヶ月に延長する。
- (2) 企画業務型裁量労働制の見直し
  - ・企画業務型裁量労働制の対象業務に「課題解決型提案営業」と「裁量的にPDCAを回す業務」を追加するとともに、対象者の健康確保措置の充実や手続の簡素化等の見直しを行う。
- (3) 特定高度専門業務
  - ・成果型労働制(高度プロフェッショナル制度)の創設
  - ・職務の範囲が明確で一定の年収(少なくとも1,000万円以上)を有する労働者が、高度の専門的知識を必要とする等の業務に従事する場合に、健康確保措置等を講じること、本人の同意や委員会の決議等を要件として、労働時間、休日、深夜の割増賃金等の規定を適用除外とする。
  - ・また、制度の対象者について、在社時間等が一定時間を超える場合には、事業主は、その者に必ず医師による面接指導を受けさせなければならないこととする。

「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」や「労働安全衛生法」の改正とともに施行する、としていますが、やはり気になるのは「時間外労働に係る割増賃金率」

長い間放っておいたものの、いよいよかという感じがします。

現状25%のままでおいてある部分ですから、即、給与支払額に反映することとなります。

また「高度プロフェッショナル制度」は、当初は条件付きといっていますが、なし崩しになる予感満載だと思いませんか？